

## 労働保険の年度更新

労働保険の保険料は、年度当初に概算で申告・納付し翌年度の当初に確定申告の上精算することになっており、事業主の皆さんには、前年度の確定保険料と当年度の概算保険料を併せて申告・納付していただくこととしています。

これを、「年度更新」といい、毎年 6 月 1 日から 7 月 10 日（平成 23 年度は 7 月 11 日）までの間に手続きを行っていただきます。

◎納期限が土日曜日、祝祭日の場合は、その翌日が納期限となります。

## 労働保険料の延納

概算保険料額が 40 万円（労災保険または雇用保険のどちらか一方の保険関係のみ成立している場合は 20 万円）以上の場合又は[労働保険事務組合](#)に労働保険事務を委託している場合は、労働保険料の納付を 3 回に分割することができます。

	3 回 分 割			6/1～9/30 までに成立した事業場	
	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 1 期	第 2 期
期 間	4.1～ 7.31	8.1～ 11.30	12.1～ 3.31	成立した日～11.30	12.1～3.31
納期限	7 月 10 日	10 月 31 日	翌年 1 月 31 日	成立した日から 50 日以内	翌年 1 月 31 日

◎ 10 月 1 日以降に成立した事業については、延納が認められないので、成立した日から 3 月 31 日までの期間の保険料を一括して納付していただくことになります。

◎ 事務組合の納期については、第 2 期分が 11 月 14 日（平成 23 年度は 11 月 15 日まで）、第 3 期分が翌年 2 月 14 日となります。

◎納期限が土日曜日、祝祭日の場合は、その翌日が納期限となります。

## 労働保険事務組合

事業主の委託を受けて、事業主が行うべき労働保険の事務を処理することについて、厚生労働大臣の認可を受けた中小事業主等の団体です。

労働保険事務組合として認可を受けている団体には、おもに事業協同組合、商工会議所、商工会などがあります。

### ●労働保険事務組合への委託手続は

労働保険事務組合に労働保険の事務処理を委託するには、まず、「労働保険事務委託書」を労働保険の事務処理を委託しようとする労働保険事務組合に提出します。

### ●委託できる事業主は

常時使用する労働者が、

（金融・保険・不動産・小売にあつては 50 人 卸売又はサービス業の事業にあつては 100 人  
その他の事業にあつては 300 人）

以下の事業主

### ●委託できる事務の範囲

労働保険事務組合が処理できる労働保険事務の範囲はおおむね次のとおりです。

- (1) 概算保険料、確定保険料などの申告および納付に関する事務
- (2) 保険関係成立届、任意加入の申請、雇用保険の事業所設置届の提出等に関する事務
- (3) 労災保険の特別加入の申請等に関する事務
- (4) 雇用保険の被保険者に関する届出等の事務
- (5) その他労働保険についての申請、届出、報告に関する事務

なお、印紙保険料に関する事務並びに労災保険および雇用保険の保険給付に関する請求等の事務は、労働保険事務組合が行うことのできる事務から除かれています。

#### ●事務処理を委託すると次のような利点があります

1. 労働保険料の申告・納付等の労働保険事務を事業主に代わって処理しますので事務の手間が省けます。
  2. 労働保険料の額にかかわらず 3 回に分割納付できます。
  3. 労災保険に加入することができない事業主や家族従事者なども、労災保険に特別に加入することができます。
-